

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第112期 第2四半期 連結累計期間 | 第113期 第2四半期 連結累計期間 | 第112期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 22,282 | 25,205 | 47,946 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 105 | 1,208 | 1,260 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 233 | 854 | 1,280 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 14 | 569 | 1,089 |
| 純資産額 | (百万円) | 29,530 | 30,881 | 30,458 |
| 総資産額 | (百万円) | 69,017 | 81,225 | 75,231 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 3.99 | 14.57 | 21.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 42.79 | 38.02 | 40.49 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,212 | 267 | 359 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 342 | 545 | 636 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,395 | 2,774 | 2,954 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 10,338 | 14,783 | 12,860 |

| 回次 | 会計期間 | 第112期 第2四半期 連結会計期間 | 第113期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 2.42 | 10.15 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライ・チェーンも回復し、生産面での不安要素はなくなってまいりましたが、一方で、米国景気の先行き不安や、欧州経済に対する不信感などから、引き続き円高・株安の状態が続くなど、総じて厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループの事業環境は、中国の油圧ショベルの需要に前年ほどの勢いがなくなり、足踏み状態となってまいりましたものの、国内の建設用クレーン需要は、リーマン・ショック後の極端な買い控え状態から抜け出し、ようやく回復の兆しがみられます。このような状況下、当社グループは、建設用クレーンを中心に、さらなる需要の拡大を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、適正価格の維持と、コストの低減に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は252億5百万円（前年同期比113.1%）、営業利益は前年同期の2千9百万円から大きく増加し、12億4千2百万円、経常利益12億8百万円（前年同期は1億5百万円の損失）、四半期純利益は8億5千4百万円（前年同期比365.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本では、サプライ・チェーンの回復にともない、部品調達も順調に進んでまいりました。建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の受注環境は、リーマン・ショック後の極端な買い控え状態から、徐々に回復し、落ち着いてまいりましたが、未だ力強さは戻っておりません。売上高は234億1千5百万円（前年同期比117.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億5千5百万円（前年同期は5億7千5百万円の損失）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、前年同期を若干上回る水準で推移いたしましたものの、中国当局による金融引き締め策の影響により、昨年ほどの勢いはみられず、足踏み状態となっております。売上高は61億4千万円（前年同期比113.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億1千5百万円（前年同期比102.4%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

東日本大震災による部品不足の状態もなくなり、需要動向も落ち着きを取り戻してまいりました。ただ、国内・海外ともに未だ力強さに欠ける状況が続いております。売上高は125億6千8百万円（前年同期比134.1%）となりました。

油圧ショベル等

中国では昨年ほどの勢いはみられず、足踏み状態で推移いたしました。その他の海外地域および国内においては、落ち着きを取り戻してまいりました。売上高は123億5千6百万円（前年同期比97.5%）となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高2億8千万円（前年同期比115.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

（資産の状況）

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億9千3百万円（8.0%）増加し、812億2千5百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が10億7千6百万円、たな卸資産が32億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の状況）

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億7千万円（12.4%）増加し、503億4千4百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が25億9千6百万円、短期・長期借入金が29億2千1百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円（1.4%）増加し、308億8千1百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による8億5千4百万円の増加要因と、配当金の支払い1億4千6百万円ならびに、その他の包括利益の減少2億8千4百万円等の減少要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は147億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億2千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、2億6千7百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増加27億5千万円等の増加要因と、売上債権の増加13億4千7百万円、ならびにたな卸資産の増加33億8千万円等の減少要因によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は22億1千2百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億4千5百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得5億9百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は3億4千2百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、27億7千4百万円の増加となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の増加49億6千万円の増加要因と、長期借入金の返済20億3千8百万円ならびに配当金の支払い1億4千6百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は23億9千5百万円の減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は410百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 234,000,000 |
| 計 | 234,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 58,717,936 | 58,717,936 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 58,717,936 | 58,717,936 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 58,717 | | 2,935 | | 7,109 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町 1 13 1 | 3,263 | 5.55 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1 6 6 | 2,967 | 5.05 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町 2 2 1 | 2,866 | 4.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 8 11 | 2,643 | 4.50 |
| 株式会社藤和 | 東京都品川区東大井 1 9 37 | 2,641 | 4.49 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町 1 1 5 | 1,483 | 2.52 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 11 3 | 1,400 | 2.38 |
| 加藤 正雄 | 東京都品川区 | 1,230 | 2.09 |
| 加藤製作所従業員持株会 | 東京都品川区東大井 1 9 37 | 1,167 | 1.98 |
| 加藤 ヨシ子 | 東京都世田谷区 | 1,147 | 1.95 |
| 計 | | 20,811 | 35.44 |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,622千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,400千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 107,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,243,000 | 58,243 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 367,936 | | |
| 発行済株式総数 | 58,717,936 | | |
| 総株主の議決権 | | 58,243 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式346株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社加藤製作所 | 東京都品川区東大井 1 - 9 - 37 | 107,000 | | 107,000 | 0.18 |
| 計 | | 107,000 | | 107,000 | 0.18 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,860 | 14,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,236 | 30,312 |
| たな卸資産 | 19,381 ₁ | 22,604 ₁ |
| 繰延税金資産 | 903 | 1,041 |
| その他 | 1,112 | 1,177 |
| 貸倒引当金 | 124 | 137 |
| 流動資産合計 | 63,369 | 69,782 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,788 | 3,641 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,067 | 1,056 |
| 土地 | 2,744 | 2,744 |
| 建設仮勘定 | 106 | 332 |
| その他（純額） | 171 | 153 |
| 有形固定資産合計 | 7,878 | 7,927 |
| 無形固定資産 | 138 | 120 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,413 | 1,408 |
| 破産更生債権等 | 2,597 | 2,528 |
| 繰延税金資産 | 1,138 | 762 |
| その他 | 1,269 | 1,225 |
| 貸倒引当金 | 2,574 | 2,529 |
| 投資その他の資産合計 | 3,845 | 3,395 |
| 固定資産合計 | 11,862 | 11,443 |
| 資産合計 | 75,231 | 81,225 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,480 | 20,077 |
| 短期借入金 | 8,390 | 9,550 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,771 | 4,109 |
| 未払法人税等 | 126 | 73 |
| 割賦販売前受利息 | 1,242 | 1,320 |
| 賞与引当金 | 305 | 332 |
| 製品保証引当金 | 195 | 266 |
| その他 | 544 | 477 |
| 流動負債合計 | 32,055 | 36,206 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,388 | 12,812 |
| 退職給付引当金 | 730 | 729 |
| 役員退職慰労引当金 | 587 | 587 |
| その他 | 11 | 9 |
| 固定負債合計 | 12,717 | 14,137 |
| 負債合計 | 44,773 | 50,344 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 7,109 | 7,109 |
| 利益剰余金 | 20,527 | 21,235 |
| 自己株式 | 25 | 25 |
| 株主資本合計 | 30,548 | 31,255 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | 119 | 396 |
| その他の包括利益累計額合計 | 90 | 374 |
| 純資産合計 | 30,458 | 30,881 |
| 負債純資産合計 | 75,231 | 81,225 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 22,282 | 25,205 |
| 売上原価 | 19,808 | 21,500 |
| 売上総利益 | 2,474 | 3,704 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,444 | 1 2,462 |
| 営業利益 | 29 | 1,242 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 割賦販売受取利息 | 322 | 280 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 42 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 0 |
| その他 | 15 | 37 |
| 営業外収益合計 | 390 | 335 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169 | 200 |
| 為替差損 | 325 | 143 |
| その他 | 30 | 24 |
| 営業外費用合計 | 525 | 369 |
| 経常利益又は経常損失() | 105 | 1,208 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 42 | - |
| 製品保証引当金戻入額 | 33 | - |
| 前期損益修正益 | 23 | - |
| その他 | 16 | - |
| 特別利益合計 | 116 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 25 |
| 特別損失合計 | 0 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10 | 1,182 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94 | 87 |
| 法人税等調整額 | 317 | 240 |
| 法人税等合計 | 223 | 328 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 233 | 854 |
| 四半期純利益 | 233 | 854 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 233 | 854 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 149 | 277 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 218 | 284 |
| 四半期包括利益 | 14 | 569 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14 | 569 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10 | 1,182 |
| 減価償却費 | 357 | 337 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 32 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 27 | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9 | 10 |
| 支払利息 | 169 | 200 |
| 為替差損益(は益) | 237 | 84 |
| 持分法による投資損益(は益) | 42 | 7 |
| 割賦販売前受利息の増減額(は減少) | 25 | 78 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 25 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,997 | 1,347 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,254 | 3,380 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,065 | 2,750 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 13 | 42 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 106 | 27 |
| その他 | 204 | 126 |
| 小計 | 2,555 | 77 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 11 |
| 利息の支払額 | 165 | 206 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 188 | 150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,212 | 267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 339 | 509 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | - |
| その他 | 18 | 29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 342 | 545 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 350 | 1,160 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 3,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,028 | 2,038 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 117 | 146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,395 | 2,774 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 210 | 38 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 736 | 1,923 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,075 | 12,860 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,338 | 14,783 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 9,099百万円 | 10,395百万円 |
| 仕掛品 | 3,437 " | 3,577 " |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,844 " | 8,631 " |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運賃 | 490百万円 | 440百万円 |
| 給料及び手当 | 589 " | 573 " |
| 賞与引当金繰入額 | 149 " | 158 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 36 " | 45 " |
| 製品保証引当金繰入額 | " | 71 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 10,338百万円 | 14,783百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | " | " |
| 現金及び現金同等物 | 10,338百万円 | 14,783百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 117 | 2.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 146 | 2.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 146 | 2.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 175 | 3.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|--------|-------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,866 | 5,416 | 22,282 | | 22,282 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,096 | 17 | 3,113 | 3,113 | |
| 計 | 19,962 | 5,433 | 25,396 | 3,113 | 22,282 |
| セグメント利益又は損失() | 575 | 699 | 123 | 93 | 29 |

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去0百万円、セグメント間未実現利益消去 94百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|--------|-------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,065 | 6,140 | 25,205 | | 25,205 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,349 | | 4,349 | 4,349 | |
| 計 | 23,415 | 6,140 | 29,555 | 4,349 | 25,205 |
| セグメント利益 | 555 | 715 | 1,271 | 29 | 1,242 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円99銭 | 14円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 233 | 854 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 233 | 854 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 58,614,158 | 58,611,383 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第113期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 175百万円 |
| 1株当たりの金額 | 3円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 光博 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 健 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲野辺 研 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。